

—2008年度 第2四半期—
連 結 決 算 概 要



(単位：億円)

期 間 項 目	第2四半期 (9月30日に終わる6ヵ月間)		
	2008年度	2007年度 (参考)	前年同期比 (参考)
売 上 高	43,437	45,253	96%
国 内	21,106	21,878	96%
海 外	22,331	23,375	96%
営 業 利 益	2,282 (5.3%)	2,200 (4.9%)	104%
税 引 前 利 益	2,033 (4.7%)	1,876 (4.1%)	108%
当 期 純 利 益	1,285 (3.0%)	1,051 (2.3%)	122%
基本的1株当たり 当 期 純 利 益	61円58銭	49円32銭	12円26銭
希薄化後1株当たり 当 期 純 利 益	61円58銭	49円32銭	12円26銭

- (注) 1. 当社は2008年10月1日に会社名を「松下電器産業(株)」から「パナソニック(株)」に変更しております。
2. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。
3. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 537社 持分法適用関連会社数 137社
4. 日本ビクター(株)およびその連結子会社(以下、日本ビクターグループ)は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。したがって、日本ビクターグループの業績は、2008年度の売上高・営業利益・税引前利益に含まれておりません。
また、これに伴う前年実績の変更はしておりません。
なお、日本ビクター(株)は2008年10月1日付で(株)ケンウッドと株式移転の方法により、共同持株会社を設立し、経営統合しました。

連結商品部門別売上高

(単位：億円)

部 門		第 2 四 半 期 (9 月 3 0 日 に 終 わ る 6 ヶ 月 間)		
		2 0 0 8 年 度	2 0 0 7 年 度 (参 考)	前 年 同 期 比 (参 考) %
映 像 ・ 音 響 機 器	9,627	8,477	114	
	情 報 ・ 通 信 機 器	10,063	10,725	94
デジタルAVCネットワーク		19,690	19,202	103
ア プ ラ イ ア ン ス		6,541	6,418	102
電 工 ・ パ ナ ホ ー ム		8,372	8,491	99
デ バ イ ス		5,419	5,860	92
そ の 他		3,415	3,477	98
日 本 ビ ク タ ー		—	1,805	—
合 計		43,437	45,253	96
内 訳	国 内 売 上 高 (構 成 比)	21,106 (49%)	21,878 (48%)	96
	海 外 売 上 高 (構 成 比)	22,331 (51%)	23,375 (52%)	96

(地域別海外売上高内訳)

米 州	5,846	6,580	89
欧 州	5,754	6,049	95
ア ジ ア ・ 中 国 他	10,731	10,746	100
合 計	22,331	23,375	96

(国内・海外売上高内訳)

		国 内 売 上 高	前 年 同 期 比 (参 考)	海 外 売 上 高	前 年 同 期 比 (参 考)
映 像 ・ 音 響 機 器	2,577	114	%	7,050	113
	情 報 ・ 通 信 機 器	4,814	95	5,249	93
デジタルAVCネットワーク		7,391	101	12,299	104
ア プ ラ イ ア ン ス		3,406	102	3,135	101
電 工 ・ パ ナ ホ ー ム		6,622	96	1,750	111
デ バ イ ス		1,813	93	3,606	92
そ の 他		1,874	99	1,541	97
合 計		21,106	96	22,331	96

(注) 2008年度より従来の商品部門名「AVCネットワーク」を「デジタルAVCネットワーク」に名称変更しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2008年度 〔 2008年4月1日から 2008年9月30日まで 〕		2007年度 〔 2007年4月1日から 2007年9月30日まで (参考) 〕		前年 同期比 (参考)
		%		%	
売 上 高	4,343,711	100.0	4,525,305	100.0	96
売 上 原 価	3,098,704	71.3	3,225,568	71.3	
売 上 総 利 益	1,245,007	28.7	1,299,737	28.7	96
販売費及び一般管理費	1,016,853	23.4	1,079,743	23.8	
営 業 利 益	228,154	5.3	219,994	4.9	104
営業外損益(△は損失)	△ 24,858	△ 0.6	△ 32,353	△ 0.8	
（受取利息）	(14,745)	(0.3)	(17,315)	(0.4)	
（受取配当金）	(6,231)	(0.2)	(5,568)	(0.1)	
（支払利息）	(△ 11,314)	(△ 0.3)	(△ 10,580)	(△ 0.2)	
（早期退職一時金）	(△ 593)	(△ 0.0)	(△ 15,839)	(△ 0.4)	
（その他）	(△ 33,927)	(△ 0.8)	(△ 28,817)	(△ 0.7)	
税 引 前 利 益	203,296	4.7	187,641	4.1	108
法 人 税 等	66,177	1.5	70,864	1.6	
少 数 株 主 利 益	12,104	0.3	5,012	0.1	
持分法による投資利益 (△は損失)	3,477	0.1	△ 6,643	△ 0.1	
当 期 純 利 益	128,492	3.0	105,122	2.3	122

- (注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。
2. 減価償却実施額(有形) 165,979 百万円 136,500 百万円
3. 設備投資の実施額 239,857 百万円 217,162 百万円
4. 研究開発費 265,142 百万円 279,916 百万円
5. 従業員数 313,594 人 309,037 人

セグメント情報

(単位：億円)

	2008年度 〔2008年4月1日から 2008年9月30日まで〕					2007年度 〔2007年4月1日から 2007年9月30日まで〕 (参考)		
	売上高	前年 同期比 (参考)	営業利益	利益率	前年 同期比 (参考)	売上高	営業利益	利益率
デジタルAVCネットワーク	21,029	102	1,028	4.9	93	20,596	1,101	5.3
アプリケーション	6,855	103	469	6.8	126	6,670	373	5.6
電工・パナホーム	9,287	99	358	3.9	87	9,372	411	4.4
デバイス	6,702	94	490	7.3	99	7,123	495	7.0
その他	5,986	110	288	4.8	82	5,423	349	6.4
日本ビクター	—	—	—	—	—	1,831	△ 97	△5.3
計	49,859	98	2,633	5.3	100	51,015	2,632	5.2
消去又は全社	△ 6,422	—	△ 351	—	—	△ 5,762	△ 432	—
連結決算	43,437	96	2,282	5.3	104	45,253	2,200	4.9

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業を、内部経営管理と同期化させた事業ドメイン会社毎のグローバル連結ベースで、事業セグメントに区分していますが、2008年4月1日よりグローバルプロキユアメントサービス社の他セグメントとの取引形態を変更したことに伴い、2007年度の「その他」と「消去又は全社」のセグメント情報を2008年度の形態に合わせて組み替えして表示しております。

2. 事業セグメント区分の主な構成 (2008年9月30日現在)

- デジタルAVCネットワーク：パナソニックAVCネットワークス社・パナソニックコミュニケーションズ(株)
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)・パナソニックオートモーティブシステムズ社
パナソニックシステムソリューションズ社・パナソニック四国エレクトロニクス(株)
- アプリケーション：松下ホームソリューションズ社・照明社・松下エコシステムズ(株)
- 電工・パナホーム：松下電工(株)・パナホーム(株)
- デバイス：半導体社・松下電池工業(株)・パナソニックエレクトロニックデバイス(株)・モータ社
- その他：パナソニックファクトリーソリューションズ(株)・松下溶接システム(株)

3. 基礎的試験研究費および親会社の本社管理部門にかかる費用を配賦不能営業費用とし、「消去又は全社」の項目に含めて表示しております。

4. 2008年度より従来の事業セグメント名「AVCネットワーク」を「デジタルAVCネットワーク」に名称変更しております。

<ご参考>

グループ事業領域（非監査）

（単位：億円）

	2008年度 〔2008年4月1日から 2008年9月30日まで〕		
	売上高	営業利益	利益率
デジタルAVCネットワーク ソリューション	21,029	1,028	4.9%
環境・生活快適実現 ソリューション	16,142	827	5.1
デバイス・産業 ソリューション	12,688	778	6.1
計	49,859	2,633	5.3
消去又は全社	△ 6,422	△ 351	—
連結決算	43,437	2,282	5.3

1. グループ事業領域について

当社は2008年度より、グローバルエクセレンスに向けてさらに成長へのフェーズチェンジを加速していく中で、当社グループの事業戦略の方向性を投資家の皆様に対して、より明確にすることを目的に、3つの事業領域を開示しております。

この3つの事業領域は、当社の5つの事業セグメントで構成されており、その構成は以下のとおりですが、売上高と営業利益は、構成する事業セグメントの単純合計で算出しております。

2. グループ事業領域の構成

事業領域	構成する事業セグメント
デジタルAVCネットワーク ソリューション	デジタルAVCネットワーク
環境・生活快適実現 ソリューション	アプライアンス 電工・パナホーム
デバイス・産業 ソリューション	デバイス その他

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	2008年度第2四半期末 (2008年9月30日現在)	2007年度末 (2008年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,651,944	3,799,194	147,250
現金及び現金同等物	973,133	1,214,816	241,683
定期預金	98,867	70,108	28,759
短期投資	17,374	47,414	30,040
受取手形	60,490	59,060	1,430
売掛金	1,017,179	1,046,991	29,812
貸倒引当金	22,020	20,868	1,152
棚卸資産	999,454	864,264	135,190
その他の流動資産	507,467	517,409	9,942
投資及び貸付金	777,983	842,156	64,173
有形固定資産	1,840,318	1,757,373	82,945
その他の資産	1,029,134	1,044,891	15,757
資 産 合 計	7,299,379	7,443,614	144,235
流 動 負 債	2,448,256	2,560,959	112,703
短期借入金	157,828	156,260	1,568
支払手形	40,924	37,175	3,749
買掛金	887,874	903,379	15,505
その他の流動負債	1,361,630	1,464,145	102,515
固 定 負 債	660,444	625,706	34,738
社債及び長期借入金	262,152	232,346	29,806
その他の固定負債	398,292	393,360	4,932
少 数 株 主 持 分	511,145	514,620	3,475
資 本 金	258,740	258,740	-
資 本 剰 余 金	1,217,901	1,217,865	36
利 益 準 備 金	92,262	90,129	2,133
その他の剰余金	3,033,928	2,948,065	85,863
その他の包括利益 (は損失)累積額	253,215	173,897	79,318
自 己 株 式	670,082	598,573	71,509
資 本 合 計	3,679,534	3,742,329	62,795
負債、少数株主持分 及び資本合計	7,299,379	7,443,614	144,235

(注) 1. 米国会計基準に従い、連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示しております。

2. その他の包括利益(は損失)累積額の内訳：

(単位：百万円)

	2008年度第2四半期末 (2008年9月30日現在)	2007年度末 (2008年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	213,054	228,792	15,738
有価証券未実現損益	20,244	45,442	25,198
デリバティブ未実現損益	4,475	4,326	149
年金債務調整額	64,880	5,127	70,007

3. 米国財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂)の改訂」における測定日の変更に関する規定に従い、当社の大部分の退職給付制度に適用している測定基準日を12月31日から当社の連結決算期末日である3月31日に変更しました。これにより2008年度期首において、連結貸借対照表の「その他の剰余金」を3,727百万円、「その他の包括利益(損失)累積額」の年金債務調整額を73,571百万円調整しております。

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2008年度 〔2008年4月1日から 2008年9月30日まで〕	2007年度 〔2007年4月1日から 2007年9月30日まで〕 (参考)
I 営業活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 当期純利益	128,492	105,122
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	185,160	155,982
(2)有価証券の売却益	△ 5,836	△ 2,446
(3)少数株主利益	12,104	5,012
(4)売上債権の増減額 (△は増加)	25,203	△ 16,878
(5)棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 135,804	△ 84,362
(6)買入債務の増減額 (△は減少)	26,216	10,416
(7)退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 54,997	△ 62,747
(8)その他	△ 44,274	71,590
計	136,264	181,689
II 投資活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 短期投資の増減額 (△は増加)	-	697
2. 投資及び貸付金の売却及び回収	83,944	88,063
3. 投資及び貸付金の増加	△ 25,579	△ 92,141
4. 有形固定資産の購入	△ 271,773	△ 219,019
5. 有形固定資産の売却	14,331	123,335
6. 定期預金の増減額 (△は増加)	△ 47,548	188,187
7. 新規連結子会社の取得に伴う支出	-	△ 50,465
8. その他	△ 23,342	△ 23,140
計	△ 269,967	15,517
III 財務活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額 (△は減少)	△ 8,479	△ 21,546
2. 従業員預り金の増減額 (△は減少)	△ 37	△ 44
3. 長期債務の増減額 (△は減少)	13,029	△ 20,613
4. 配当金	△ 36,769	△ 32,194
5. 少数株主への配当金	△ 13,270	△ 10,783
6. 自己株式の増減額 (△は増加)	△ 71,473	△ 61,629
7. 子会社の株式発行収入	-	39,866
計	△ 116,999	△ 106,943
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	9,019	△ 10,944
V 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 93,441
VI 現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△ 241,683	△ 14,122
VII 現金及び現金同等物期首残高	1,214,816	1,236,639
VIII 現金及び現金同等物期末残高	973,133	1,222,517

(注記)

1. 2008年度第2四半期(累計)の当期包括利益は122,745百万円となります。当期包括利益には当期純利益に加えて、その他の包括利益累積額の当期増減額が含まれております。

2. 日本ビクター(株)が2007年8月10日付で350億円の第三者割当増資を実施したことに伴い、当社の出資比率が52.4%から36.8%に低下いたしました。これにより、日本ビクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より連結子会社から持分法適用関連会社となっております。
なお、日本ビクター(株)は2008年10月1日付で(株)ケンウッドと株式移転の方法により、共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)」(以下、「JVC・ケンウッド・HD」)を設立し、経営統合しました。
これにより当社の「JVC・ケンウッド・HD」に対する出資比率は24.4%となり、「JVC・ケンウッド・HD」およびその連結子会社は2008年10月より持分法適用関連会社となっております。

3. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。



平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成 20 年 10 月 28 日

上場会社名 パナソニック株式会社

上場取引所 東証・大証・名証第一部

コード番号 6752

URL <http://panasonic.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大坪 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 役員 財務・IRグループ グループマネージャ

(氏名) 河井 英明

TEL (06)6908-1121

四半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 14 日

配当支払開始予定日

平成 20 年 11 月 28 日

米国会計基準採用の有無 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 3 月期第 2 四半期	4,343,711 ()	228,154 ()	203,296 ()	128,492 ()
20 年 3 月期第 2 四半期	4,525,305 (3.1)	219,994 (6.1)	187,641 (19.3)	105,122 (8.7)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	61 58	61 58
20 年 3 月期第 2 四半期	49 32	49 32

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	7,299,379	3,679,534	50.4	1,776 83
20 年 3 月期	7,443,614	3,742,329	50.3	1,781 11

(注) 株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しています。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	- -	17 50	- -	17 50	35 00
21 年 3 月期	- -	22 50			45 00
21 年 3 月期 (予想)			- -	22 50	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	9,200,000 (1.4)	560,000 (7.8)	500,000 (14.9)	310,000 (10.0)	149 70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4 . その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの） : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

21 年 3 月期 第 2 四半期 2,453,053,497 株 20 年 3 月期 2,453,053,497 株

期末自己株式数

21 年 3 月期 第 2 四半期 382,210,308 株 20 年 3 月期 351,936,341 株

期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21 年 3 月期 第 2 四半期 2,086,665,446 株 20 年 3 月期 第 2 四半期 2,131,342,902 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は 2008 年 10 月 1 日に会社名を「松下電器産業(株)」から「パナソニック(株)」に変更しております。

日本ビクター(株)およびその連結子会社は 2007 年 8 月より持分法適用関連会社となっております。

したがって、日本ビクター(株)およびその連結子会社の業績は、当期連結業績および連結業績予想の売上高・営業利益・税引前利益に含まれておりません。

また、これに伴う前年実績の変更はしてありません。

なお、日本ビクター(株)は 2008 年 10 月 1 日付で(株)ケンウッドと株式移転の方法により、共同持株会社を設立し、経営統合しました。

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された<将来見通しに関するリスク情報>をご覧ください。

経営成績及び財政状態

(1) 2008年度 第2四半期(2008年4月1日～9月30日)の業績概況

(a) 経営成績

2008年度第2四半期のエレクトロニクス業界では、北京オリンピックによる薄型テレビなどの需要増はありましたが、資源・エネルギー価格の高騰やデジタル商品を中心とした価格低下などにより、国内外ともに厳しい状況が続きました。このような経営環境のもと、2008年度は、中期経営計画「GP3計画」の中間年度として、確実に成果をあげて計画達成への流れをつくる年にするべく、「成長を軌道に乗せる」、「収益体質を強化する」の2点を基軸に、「海外二桁増販」、「4つの戦略事業」、「モノづくりイノベーション」、「エコアイデア戦略」を重点テーマとして、取り組みを推進しています。

当第2四半期は、デジタルAV商品などが売上を伸ばしましたが、前年同期の売上高には2007年8月より持分法適用関連会社となった日本ビクター(株)およびその連結子会社が含まれていたため、連結売上高は、前年同期比4%減の4兆3,437億円となりました。

商品部門別では、デジタルAVCネットワーク分野の売上高は、1兆9,690億円(前年同期比3%増)となりました。このうち、映像・音響機器部門は、薄型テレビやDVDレコーダーなどの売上が好調で、前年同期比14%増となりました。情報・通信機器部門は、カーエレクトロニクス機器などの売上が低調で、前年同期比6%減となりました。

アプライアンス分野の売上高は、エアコンや冷蔵庫などの売上が堅調で、6,541億円(前年同期比2%増)となりました。

電工・パナホームの売上高は、8,372億円(前年同期比1%減)となりました。松下電工(現、パナソニック電工)は、健康器具などの電器事業の売上が低調で減収となりました。また、パナホームは、住宅市況の悪化などにより減収となりました。

デバイス分野の売上高は、一般電子部品や電池などの売上が不振で、5,419億円(前年同期比8%減)となりました。

その他分野の売上高は、FA機器の売上が低調で、3,415億円(前年同期比2%減)となりました。

利益につきましては、価格競争激化や円高に加え、原油・原材料価格の高騰の影響はありましたが、材料費を中心とした経営全般にわたる徹底したコスト合理化、日本ビクターの影響等を除く実質販売増の効果などにより、営業利益は2,282億円となりました。また、営業外損益で早期退職一時金が減少したことなどにより、税引前利益は2,033億円となり、当期純利益も1,285億円と、いずれも前年実績を上回りました。

(b) 財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,363億円となりました。これは、棚卸資産の増加はありましたが、当期純利益や減価償却費等によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは2,700億円となりました。これは、プラズマディスプレイパネルや液晶パネル、半導体等の重点分野を中心に実施した有形固定資産の購入に伴う支出などによるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは1,170億円となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払いによるものです。これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は9,731億円となり、前年度末に比べ2,417億円減少しました。

総資産は当第2四半期末で7兆2,994億円となり、前年度末に比べ1,442億円減少しました。これは、季節要因により棚卸資産が増加しましたが、現金及び現金同等物が減少したことなどによるものです。株主資本については、その他の剰余金は増加しましたが、その他の包括利益累積額の減少や、自己株式の取得による減少などにより、前年度末に比べ628億円減少しました。

(2) 2009年3月期(2008年度)の見通し

2008年度第3四半期以降の当社を取り巻く経営環境は、米国発の金融危機が世界中に連鎖し、急激な為替や株価の変動等がおこり、实体经济の悪化懸念など、先行き不透明感が日増しに強まっております。2008年度の業績見通しについては、第3四半期の業績を見極めたうえで判断したいと思っておりますので、現時点では変更いたしません。

<参考> 2008年4月28日公表の業績見通しは、下記のとおりです。

・連結業績見通し(年間)

売上高	9兆2,000億円	(前年比 101%)
営業利益	5,600億円	(前年比 108%)
税引前利益	5,000億円	(前年比 115%)
当期純利益	3,100億円	(前年比 110%)

(注) 営業外損益(600億円の損失)の見通しには、事業構造改革費用250億円等を含んでおります。

<将来見通しに関するリスク情報>

※ 業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上

2008年度第2四半期 連結決算補足資料

1. 部門別売上高

(単位:億円)

2008年度 第2四半期	合 計	前年比 (参考)	現地通貨 ベース 前年比 (参考)	国 内		海 外		
				前年比 (参考)	現地通貨 ベース 前年比 (参考)	前年比 (参考)	現地通貨 ベース 前年比 (参考)	現地通貨 ベース 前年比 (参考)
映像・音響機器	4,964	111%	116%	1,259	112%	3,705	111%	117%
情報・通信機器	4,972	90%	94%	2,327	91%	2,645	90%	96%
デジタルAVCネットワーク	9,936	100%	104%	3,586	97%	6,350	101%	107%
アプライアンス	3,113	103%	106%	1,674	105%	1,439	101%	107%
電工・パナホーム	4,481	97%	98%	3,577	95%	904	106%	113%
デバイス	2,726	90%	93%	892	90%	1,834	91%	95%
そ の 他	1,661	93%	94%	925	100%	736	86%	89%
合 計	21,917	96%	99%	10,654	96%	11,263	96%	101%

(単位:億円)

2008年度 第2四半期累計	合 計	前年比 (参考)	現地通貨 ベース 前年比 (参考)	国 内		海 外		
				前年比 (参考)	現地通貨 ベース 前年比 (参考)	前年比 (参考)	現地通貨 ベース 前年比 (参考)	現地通貨 ベース 前年比 (参考)
映像・音響機器	9,627	114%	119%	2,577	114%	7,050	113%	120%
情報・通信機器	10,063	94%	98%	4,814	95%	5,249	93%	101%
デジタルAVCネットワーク	19,690	103%	107%	7,391	101%	12,299	104%	111%
アプライアンス	6,541	102%	106%	3,406	102%	3,135	101%	109%
電工・パナホーム	8,372	99%	100%	6,622	96%	1,750	111%	120%
デバイス	5,419	92%	97%	1,813	93%	3,606	92%	98%
そ の 他	3,415	98%	100%	1,874	99%	1,541	97%	101%
合 計	43,437	96%	99%	21,106	96%	22,331	96%	102%

(注)2008年度より従来の商品部門名「AVCネットワーク」を「デジタルAVCネットワーク」に名称変更しております。

2. 海外地域別売上高

(単位:億円)

	2008年度 第2四半期			2008年度 第2四半期累計		
	前年比 (参考)	現地通貨 ベース 前年比 (参考)	現地通貨 ベース 前年比 (参考)	前年比 (参考)	現地通貨 ベース 前年比 (参考)	現地通貨 ベース 前年比 (参考)
米 州	2,982	90%	98%	5,846	89%	99%
欧 州	2,817	97%	101%	5,754	95%	98%
ア ジ ア	2,734	92%	99%	5,408	93%	101%
中 国	2,730	106%	108%	5,323	108%	112%
合 計	11,263	96%	101%	22,331	96%	102%

3. 主要商品実績

(単位:億円)

商品部門名	商品名	2008年度			
		第2四半期		第2四半期累計	
		売上高	前年比 (参考)	売上高	前年比 (参考)
デジタルAVCネットワーク	ビ デ オ	245	86%	493	88%
	デ ジ タ ル カ メ ラ	627	95%	1,277	102%
	テ レ ビ	2,958	124%	5,655	125%
	内 プ ラ ズ マ テ レ ビ	1,689	115%	3,184	116%
	内 液 晶 テ レ ビ	1,029	164%	1,988	166%
	D V D レ コ ー ダ ー	326	115%	643	114%
	音 響 機 器	265	76%	523	81%
	情 報 機 器	3,359	89%	6,604	91%
	通 信 機 器	1,613	94%	3,459	100%
	内 移 動 体 通 信	748	97%	1,790	109%
アプライアンス	エ ア コ ン	628	108%	1,634	103%
	冷 蔵 庫	321	100%	632	103%
デバイス	一 般 電 子 部 品	1,032	88%	2,088	90%
	半 導 体 ※	1,218	103%	2,440	106%
	電 池	804	95%	1,524	95%
その他	F A 機 器	459	73%	1,025	89%

※半導体の数字は、生産ベースで記載しております。

(注)2008年度より従来の商品部門名「AVCネットワーク」を「デジタルAVCネットワーク」に名称変更しております。

4. セグメント情報

(単位:億円)

	2008年度 第2四半期					2008年度 第2四半期累計				
	売上高	前年比 (参考)	営業利益	利益率	前年比 (参考)	売上高	前年比 (参考)	営業利益	利益率	前年比 (参考)
デ ジ タ ル AV C ネ ッ ト ワ ー ク	10,565	99%	478	4.5%	67%	21,029	102%	1,028	4.9%	93%
ア プ ラ イ ア ン ス	3,334	105%	154	4.6%	80%	6,855	103%	469	6.8%	126%
電 工 ・ パ ナ ホ ー ム	4,959	98%	253	5.1%	81%	9,287	99%	358	3.9%	87%
デ バ イ ス	3,357	92%	295	8.8%	95%	6,702	94%	490	7.3%	99%
そ の 他	3,092	110%	149	4.8%	70%	5,986	110%	288	4.8%	82%
計	25,307	98%	1,329	5.3%	78%	49,859	98%	2,633	5.3%	100%
消去又は全社	-3,390	-	-143	-	-	-6,422	-	-351	-	-
連結決算	21,917	96%	1,186	5.4%	81%	43,437	96%	2,282	5.3%	104%

(注)2008年度より従来の事業セグメント名「AVCネットワーク」を「デジタルAVCネットワーク」に名称変更しております。

5. 事業ドメイン会社の状況

(事業ドメイン会社連結ベース)

<売上高・営業利益(生産事業ベース)・設備投資額※>

2008年度 第2四半期

(単位:億円)

	売上高		営業利益			設備投資額	
	前年比 (参考)	前年比 (参考)	前年比 (参考)	利益率	前年差 (参考)		
パナソニックAVCネットワークス社	5,531	115%	215	65%	3.9%	592	+79
パナソニック モバイルコミュニケーションズ㈱	904	93%	64	256%	7.1%	15	+5
パナソニック エレクトロニックデバイス㈱	1,205	92%	81	71%	6.7%	97	+15
F A 事 業	511	75%	58	49%	11.4%	6	-11

2008年度 第2四半期累計

(単位:億円)

	売上高		営業利益			設備投資額	
	前年比 (参考)	前年比 (参考)	前年比 (参考)	利益率	前年差 (参考)		
パナソニックAVCネットワークス社	10,830	115%	359	76%	3.3%	966	+196
パナソニック モバイルコミュニケーションズ㈱	2,092	102%	213	2367%	10.2%	20	+5
パナソニック エレクトロニックデバイス㈱	2,454	94%	171	83%	7.0%	190	+15
F A 事 業	1,120	89%	153	70%	13.7%	10	-15

※発生ベースでの設備投資額

(注)事業ドメイン会社名「パナソニックAVCネットワークス社」は、2008年9月30日時点での名称です。

6. セグメント別設備投資額※

(単位:億円)

	2008年度 第2四半期累計	
		前年差 (参考)
デジタルAVCネットワーク	1,220	+219
アプリケーション	255	+29
電工・パナホーム	199	+11
デバイス	584	-87
その他	141	+85
日本ビクター	-	-30
計	2,399	+227

(デバイスの内、半導体) (233) (-42)

※発生ベースでの設備投資額

(注)2008年度より従来の事業セグメント名「AVCネットワーク」を「デジタルAVCネットワーク」に名称変更しております。

7. 為替平均レート

<輸出予約レート>

	2007年度			2008年度	
	第2四半期	第2四半期累計	年間	第2四半期	第2四半期累計
米ドル	118円	118円	115円	104円	104円
ユーロ	160円	159円	160円	160円	159円

<連結換算レート>

	2007年度			2008年度	
	第2四半期	第2四半期累計	年間	第2四半期	第2四半期累計
米ドル	118円	119円	114円	108円	106円
ユーロ	162円	162円	162円	162円	163円

<外貨建取引額>※

	2007年度			2008年度	
	第2四半期	第2四半期累計	年間	第2四半期	第2四半期累計
米ドル	6億ドル	12億ドル	25億ドル	10億ドル	15億ドル
ユーロ	3億ユーロ	6億ユーロ	12億ユーロ	4億ユーロ	8億ユーロ

※輸出入をネットしたベース

8. 従業員数

(単位:人)

		2007年9月末	2008年3月末	2008年6月末	2008年9月末
連結	国内	136,663	135,563	134,950	134,481
	海外	172,374	170,265	175,631	179,113
	計	309,037	305,828	310,581	313,594

従来当資料に添付しておりました過去2年分の四半期別セグメント情報については、当社ウェブサイト(<http://panasonic.co.jp/ir/>)をご覧ください。